

国民健康保険特別会計

議案第9号資料

令和8年度

小金井市

國民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税		千円 2,654,749	千円 2,459,839	千円 194,910
	1 国民健康保険税	2,654,749	2,459,839	194,910
2 使用料及び手数料		2	2	0
	1 手数料	2	2	0
3 国庫支出金		1	2	△1
	1 国庫補助金	1	2	△1
4 都支出金		7,180,995	7,318,495	△137,500
	1 都補助金	7,180,995	7,318,495	△137,500
5 財産収入		63	114	△51
	1 財産運用収入	63	114	△51
6 繰入金		1,296,464	1,401,415	△104,951
	1 他会計繰入金	1,296,464	1,399,346	△102,882
7 繰越金		0	2,069	△2,069
	1 繰越金	1	1	0
8 諸収入		34,113	37,281	△3,168
	1 延滞金・加算金及び過料	20,002	20,002	0
	2 雜入	14,111	17,279	△3,168
歳入合計		11,166,388	11,217,149	△50,761

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		千円 198,502	千円 208,585	千円 △10,083
	1 総務管理費	161,443	170,829	△9,386
	2 徴 税 費	37,059	37,756	△697
2 保険給付費		7,011,252	7,093,464	△82,212
	1 療養諸費	6,130,173	6,245,866	△115,693
	2 高額療養費	827,586	791,290	36,296
	3 移送費	37	37	0
	4 出産育児諸費	37,516	40,017	△2,501
	5 葬祭費	5,750	5,750	0
	6 結核・精神医療給付費	10,190	10,503	△313
	0 傷病手当金	0	1	△1
3 国民健康保険事業費 納付金		3,738,373	3,702,936	35,437
	1 医療給付費分	2,404,054	2,485,614	△81,560
	2 後期高齢者支援金等分	922,833	899,636	23,197
	3 介護納付金分	324,365	317,686	6,679
	4 子ども・子育て支援納付金分	87,121	0	87,121
4 保健事業費		172,487	166,438	6,049
	1 特定健康診査等事業費	105,243	105,042	201
	2 保健事業費	67,244	61,396	5,848
5 基金積立金		63	114	△51
	1 基金積立金	63	114	△51
6 公債費		310	211	99
	1 公債費	310	211	99
7 諸支出金		25,401	25,401	0
	1 償還金及び還付金	25,401	25,401	0
8 予備費		20,000	20,000	0
	1 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計		11,166,388	11,217,149	△50,761

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国都支出金	地方債	その他	
千円 16,225	千円 1,422	千円 14,803	千円 182,275
6,951,443	6,113,630	827,586	59,809
37	37	10,190	16,543
			37,516
			5,750
159,556			3,578,817
103,678			2,300,376
38,572			884,261
13,975			310,390
3,331			83,790
53,772		1,000	117,715
42,545			62,698
11,227		1,000	55,017
		63	
		63	
			310
			310
			25,401
			25,401
			20,000
			20,000
7,180,996		1,065	3,984,327

款 1 国民健康保険税

項 1 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険税	千円 2,654,749	千円 2,459,839	千円 194,910	1 医療給付費分現年課税分	千円 1,666,733
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	620,516
				3 介護納付金分現年課税分	219,656
				4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	87,120
				5 医療給付費分滞納繰越分	39,420
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,870
				7 介護納付金分滞納繰越分	6,434

説	明
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1,704,052千円×収入率96.82%	千円 (保険年金課) 1,649,863
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額20,983千円×収入率80.40%	(保険年金課) 16,870
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額 635,329,000円×96.69%	(保険年金課) 614,299
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額7,732千円×収入率80.40%	(保険年金課) 6,217
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額 224,997,000円×96.47%	(保険年金課) 217,054
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額3,490千円×収入率74.57%	(保険年金課) 2,602
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額90,010,176円×収納率96.79%	(保険年金課) 87,120
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額114,929千円×収入率34.30%	(納税課) 39,420
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額43,354千円×収入率34.30%	(納税課) 14,870
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額18,947千円×収入率33.96%	(納税課) 6,434

款 2 使用料及び手数料

項 1 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	千円 2	千円 2	千円 0	1 総務手数料	千円 2

説	明
1 資格関係証明手数料 (小金井市手数料条例第2条)	千円 (保険年金課) 1
2 税務関係証明手数料 (小金井市手数料条例第2条)	(納税課) 1

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0	1 災害臨時特例補助金	千円 1
0 システム開発費等補助金	0	1	△	1	

説	明
1 災害臨時特例補助金 (国民健康保険(組合)災害等臨時特例補助金交付要綱)	千円 (保険年金課) 1

款 4 都 支 出 金

項 1 都 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 都 補 助 金	千円 80,000	千円 115,000	△ 35,000	1 都 補 助 金	千円 80,000
2 保険給付費等交付金	7,100,995	7,203,495	△ 102,500	1 普通交付金	6,951,443
				2 特別交付金	149,552

説	明
1 国民健康保険事業都費補助金 (国民健康保険法第75条)	千円 (保険年金課) 80,000
1 普通交付金 (国民健康保険法第75条の2) 補助率 10/10	(保険年金課) 6,951,443
1 国民健康保険保険者努力支援交付金 (国民健康保険法第75条の2)	(保険年金課) 37,487
2 特別調整交付金(市町村分) (国民健康保険法第75条の2)	(保険年金課) 12,075
3 都繰入金(2号分) (国民健康保険法第75条の2)	(保険年金課) 66,336

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 保険給付費等交付金	千円	千円	千円		千円

説	明
4 特定健康診査等負担金 (国民健康保険法第75条の2) 補助率 2/3	千円 (保険年金課) 33,654

款 5 財産収入

項 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	千円 63	千円 114	△	千円 51	千円 63
				1 基金利子	

説	明
1 国民健康保険事業運営基金利子	千円 (保険年金課) 63

款 6 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 1,296,464	千円 1,399,346	△	千円 102,882	千円 405,031
				1 保険基盤安定繰入金	
				2 未就学児均等割保険料繰入金	7,095
				3 職員給与費等繰入金	182,178
				4 産前産後保険料繰入金	2,160
				5 その他一般会計繰入金	700,000

説	明
1 保険料軽減分 (国民健康保険法第72条の3)	千円 (保険年金課) 225,286
2 保険者支援分 (国民健康保険法第72条の4)	千円 (保険年金課) 179,745
1 未就学児均等割保険料繰入金 (国民健康保険法第72条の3の2)	千円 (保険年金課) 7,095
1 職員給与費等繰入金	千円 (保険年金課) 182,178
1 産前産後保険料繰入金 (国民健康保険法第72条の3の3)	千円 (保険年金課) 2,160
1 その他一般会計繰入金	千円 (保険年金課) 700,000

款 6 繰入金

項 0 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
0 国民健康保険事業運営基金繰入金	千円 0	千円 2,069	△ 2,069	千円 2,069	千円

説	明
	千円

款 7 繰越金

項 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 前年度繰越金	千円 1

説	明
1 前年度繰越金	千円 (保険年金課) 1

款 8 諸収入

項 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	1 延滞金	千円 20,000
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1

説	明
1 一般被保険者に係る延滞金	千円 (納税課) 20,000
1 加算金	(保険年金課) 1
1 過料	(保険年金課) 1

款 8 諸収入

項 2 雜入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 第三者納付金	6,291	9,613	△ 3,322	1 第三者納付金	6,291

説	明
1 過年度収入	千円 (保険年金課) 1
1 第三者納付金	(保険年金課) 6,291

款 8 諸 収 入

項 2 雜 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 返 納 金	千円 6,721	千円 6,564	千円 157	1 返 納 金	千円 6,721
4 雜 入	97	100	△ 3	1 雜 入	97
5 弁 償 金	1	1	0	1 弁 償 金	1
6 高額療養費等資金貸付金元金収入	1,000	1,000	0	1 高額療養費等資金貸付金元金収入	1,000

説	明
1 返 納 金	千円 (保険年金課) 6,721
1 雇用保険掛金個人負担金	(保険年金課) 97
1 弁 償 金	(保険年金課) 1
1 高額療養費等資金貸付金元金収入	(保険年金課) 1,000

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 一般管理費	千円 158,230	千円 167,603	△ 9,373	千円 1,422	千円	千円 1
				1,422		1

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 156,807		千円	千円
133,538	1 報酬	7,875	1 職員人件費その他 () 133,538
	2 給料	55,260	(1) 保険年金課関係経費 133,538
	3 職員手当等	55,153	2 給料 () 55,260
	4 共済費	25,691	一般職給料 (15人) 55,260
	5 災害補償費	1	3 職員手当等 () 52,545
	8 旅費	41	地域手当 9,099
	9 交際費	10	扶養手当 788
	10 需用費	2,096	特別調整額 1,018
	1 消耗品費	1,641	通勤手当 1,804
	5 印刷製本費	455	時間外勤務手当 10,157
	11 役務費	5,265	住居手当 1,861
	1 郵便料	5,264	児童手当 760
	5 手数料	1	期末手当 13,694
	12 委託料	6,578	勤勉手当 13,364
	13 使用料及び賃借料	260	4 共済費 () 25,691
22,922			共済組合負担金 22,696
			職員互助会交付金 157
			災害補償法負担金 122
			社会保険料 2,716
			5 災害補償費 () 1
			公務災害補償費 1
			8 旅費 () 41
			普通旅費 41
			2 国民健康保険事業運営に要する経費 (保険年金課) 24,345
			1 報酬 () 7,875
			資格・給付業務会計年度任用職員報酬 (3人) 7,145
			資格・給付事務補助業務会計年度任用職員報酬 (9人) 730
			3 職員手当等 () 2,608
			期末手当 1,344
			勤勉手当 1,264
			9 交際費 () 10
			保険者交際費 10
			10 需用費 () 2,096
			消耗品費 1,641
			印刷製本費 455
			11 役務費 () 5,265
			郵便料 5,264
			診療報酬等支払遅延に係る期間割引手数料 1
			12 委託料 () 6,231
			損害賠償請求事務委託料 1,006
			レセプト点検委託料 1,969
			補助金申請システム保守点検委託料 380
			行政文書処理委託料 8
			柔道整復療養費被保険者調査票作成等委託料 98
			国保情報集約システム管理委託料 1,686
			保険給付費等交付金収納事務委託料 14
			オンライン資格確認等システム管理委託料 1,070

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 運営協議会費	1,125	1,137	△	12		
3 連合会負担金	2,088	2,089	△	1		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円	千円	千円	千円
347			
1,125			
1,125	1 報酬	855	1 国民健康保険運営協議会に要する経費 (保険年金課) 1,125
	8 旅費	2	1 報酬 委員報酬 (17人) 855
	10 需用費 1 消耗品費	59 59	8 旅費 委員旅費 2
	12 委託料	208	10 需用費 消耗品費 59
	18 負担金補助及び交付金	1	12 委託料 会議録作成委託料 208
2,088			18 負担金補助及び交付金 多摩地区(北)国保運営協議会会長会負担金 1
2,088	18 負担金補助及び交付金	2,088	1 東京都国民健康保険団体連合会に要する経費 (保険年金課) 2,088
			18 負担金補助及び交付金 東京都国民健康保険団体連合会負担金 2,088

款 1 総務費

項 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 徴税費	千円 37,059	千円 37,756	△ 697	千円 14,803	千円 1	千円 1
				14,803		1

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 22,255		千円	千円
3,863	1 報酬	12,587	1 国民健康保険税賦課に要する 経費 (保険年金課) 3,863
	3 職員手当等	3,931	1 報酬 (518) 賦課事務補助業務会計年度任用職員報酬 (6人) 518
	10 需用費 1 消耗品費 5 印刷製本費	2,939 609 2,330	10 需用費 (1,138) 消耗品費 218 印刷製本費 920
	11 役務費 1 郵便料 5 手数料 6 その他の役務費	7,464 6,411 1,015 38	11 役務費 (2,207) 郵便料 2,207
18,392	12 委託料	9,657	2 国民健康保険税徴収に要する 経費 (納税課) 33,196
	13 使用料及び賃借料	481	1 報酬 (12,069) 収納業務業務会計年度任用職員報酬 (5人) 10,913 収納事務補助業務会計年度任用職員報酬 (3人) 1,156
			3 職員手当等 (3,931) 期末手当 2,132 勤勉手当 1,799
			10 需用費 (1,801) 消耗品費 391 印刷製本費 1,410
			11 役務費 (5,257) 郵便料 4,204 公金収納手数料 1,001 銀行振込等手数料 14 回線使用料 37 キャッシュレス決済手数料 1
			12 委託料 (9,657) 国民健康保険税口座振替事務委託料 542 コンビニ等収納代行委託料 4,290 国民健康保険税滞納整理事務等委託料 4,803 口座振替受付委託料 22
			13 使用料及び賃借料 (481) 自動電話催告システム借上料 481

款 2 保険給付費

項 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 療養給付費	千円 6,045,045	千円 6,155,582	△ 110,537	千円 6,045,045 6,045,045	千円	千円
2 療養費	52,430	57,126	△ 4,696	52,430 52,430		
3 審査支払手数料	32,698	33,158	△ 460	16,155 16,155		

一般財源	節		説明	
	区分	金額		
千円		千円	千円	
18 負担金補助及び交付金	6,045,045	1 療養給付費に要する経費 (保険年金課) 6,045,045 18 負担金補助及び交付金 (6,045,045) 診療報酬・調剤報酬等保険者負担分 6,045,045		
18 負担金補助及び交付金	52,430	1 療養費に要する経費 (保険年金課) 52,430 18 負担金補助及び交付金 (52,430) 療養費 52,430		
16,543				
16,543	12 委託料	32,698	1 審査・支払事務に要する経費 (保険年金課) 32,698 12 委託料 (32,698) 診療報酬請求明細書等審査・支払事務委託料 26,711 共同電算処理事務委託料 1,983 電子レセプト情報システム管理委託料 4,004	

款 2 保険給付費

項 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 高額療養費	千円 826,596	千円 790,564	千円 36,032	千円 826,596 826,596	千円	千円
2 高額介護合算療養費	990	726	264	990 990		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
18 負担金補助及び交付金	826,596	1 高額療養費に要する経費 (保険年金課) 826,596 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 (826,596) 826,596	
18 負担金補助及び交付金	990	1 高額介護合算療養費に要する 経費 (保険年金課) 990 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費 (990) 990	

款 2 保険給付費

項 3 移 送 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 移 送 費	千円 37	千円 37	千円 0	千円 37	千円 37	千円

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
18 負担金補助及び交付金	37	1 移送費に要する経費 (保険年金課) 37 18 負担金補助及び交付金 移 送 費 (37) 37	

款 2 保険給付費

項 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	千円 37,500	千円 40,000	△ 2,500	千円	千円	千円
2 支払手数料	16	17	△ 1			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 37,500		千円	千円
37,500	18 負担金補助及び交付金	37,500	1 出産育児一時金に要する経費 (保険年金課) 37,500
			18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 (37,500) 37,500
16			
16	12 委託料	16	1 支払事務に要する経費 (保険年金課) 16
			12 委託料 出産育児一時金支払委託料 (16) 16

款 2 保険給付費

項 5 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 葬 祭 費	千円 5,750	千円 5,750	千円 0	千円	千円	千円

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 5,750		千円	千円 1 葬祭費に要する経費 (保険年金課) 5,750
5,750	18 負担金補助及び交付金 葬 祭 費	5,750	18 負担金補助及び交付金 葬 祭 費 (5,750) 5,750

款 2 保険給付費

項 6 結核・精神医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 結核・精神医療給付費	千円 10,190	千円 10,503	△	千円 313	千円 10,190	千円 10,190

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
18 負担金補助及び交付金	10,190	10,190	1 結核・精神医療給付金に要する経費 (保険年金課) 10,190
			18 負担金補助及び交付金 結核・精神医療給付金 (10,190) 10,190

款 2 保険給付費

項 0 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
0 傷病手当金	千円 0	千円 1	千円 △	千円 1	千円 千円 千円	千円 千円 千円

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 医療給付費分	千円 2,404,054	千円 2,485,614	△ 81,560	千円 103,678 103,678	千円	千円

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 2,300,376		千円	千円 1 医療給付費分に要する経費 (保険年金課) 2,404,054
2,300,376	18 負担金補助及び交付金	2,404,054	18 負担金補助及び交付金 医療給付費分 (2,404,054) 2,404,054

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 後期高齢者支援金等分	千円 922,833	千円 899,636	千円 23,197	千円 38,572	千円 38,572	千円

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 884,261		千円 922,833	1 後期高齢者支援金等分に要する経費 (保険年金課) 922,833
18 負担金補助及び交付金 884,261			18 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等分 (922,833) 922,833

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 介護納付金分	千円 324,365	千円 317,686	千円 6,679	千円 13,975 13,975	千円	千円

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 310,390		千円	千円
310,390	18 負担金補助及び交付金	324,365	1 介護納付金分に要する経費 (保険年金課) 324,365 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 (324,365) 324,365

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 4 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 子ども・子育て支援納付金分	千円 87,121	千円 0	千円 87,121	千円 3,331	千円 3,331	千円

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 83,790		千円	
18 負担金補助及び交付金 83,790	87,121		1 子ども・子育て支援納付金分 に要する経費 (保険年金課) 87,121 18 負担金補助及び交付金 子ども・子育て支援納付金分 (87,121) 87,121

款 4 保健事業費

項 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	千円 105,243	千円 105,042	千円 201	千円 42,545	千円 42,545	千円

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 62,698		千円	千円
10 需用費 1 消耗品費 5 印刷製本費	996 9 987		1 特定健康診査等に要する経費 (保険年金課) 105,243
11 役務費 1 郵便料 6 その他の役務費	2,648 2,460 188		10 需用費 消耗品費 印刷製本費 (996) 987 11 役務費 郵便料 (2,648) 2,460 188 12 委託料 18 負担金補助及び交付金
12 委託料	99,045		12 委託料 特定健康診査委託料 (99,045) 88,389 特定保健指導委託料 9,843 特定健診等データ管理システム管理委託料 433 特定健診等受診券封入・封緘委託料 380 18 負担金補助及び交付金 特定健康診査・特定保健指導負担金 (2,554) 2,554
18 負担金補助及び交付金	2,554		

款 4 保健事業費

項 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 保健衛生普及費	千円 67,244	千円 61,396	千円 5,848	千円 11,227	千円 1,000	千円 11,227
						1,000

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 55,017		千円	千円
11,680	10 需用費 1 消耗品費	28 28	1 保健事業(健康診査)利用補助に要する経費 (保険年金課) 11,680
43,337	11 役務費 1 郵便料 5 手数料	85 52 33	18 負担金補助及び交付金 人間ドック・脳ドック利用補助 (11,680) 11,680
	12 委託料	54,451	2 データヘルス事業に要する経費 (保険年金課) 54,564
	18 負担金補助及び交付金	11,680	10 需用費 消耗品費 (28) 28
	20 貸付金	1,000	11 役務費 郵便料 (85) 52 生活指導内容確認書作成手数料 33
			12 委託料 データヘルス事業委託料 (54,451) 26,382 データヘルス事業委託料その他 6,169 健幸チャレンジ事業委託料 21,900
			3 高額療養費等資金貸付に要する経費 (保険年金課) 1,000
			20 貸付金 高額療養費等資金貸付金 (1,000) 1,000

款 5 基金積立金

項 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 基金積立金	千円 63	千円 114	△	千円 51	千円 63	千円 63

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
24 積立金	63	1 国民健康保険事業運営基金積立金 (保険年金課) 63	24 積立金 (63) 国民健康保険事業運営基金積立金 (積立利子) 63

款 6 公 債 費

項 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 利 子	千円 310	千円 211	千円 99	千円	千円	千円

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 310		千円	千円
310	22 債還金利子及び割引料	310	1 一時借入金に要する経費 (保険年金課) 310
			22 債還金利子及び割引料 (一時借入金利子) 310

款 7 諸支出金

項 1 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1 保険税還付金	千円 25,000	千円 25,000	千円 0	千円	千円	千円
2 還付加算金	400	400	0			
3 償還金	1	1	0			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 25,000		千円	千円
25,000	22 償還金利子及び割引料	25,000	1 保険税等の還付に要する経費 (納税課) 25,000 22 償還金利子及び割引料 保険税等還付金 (25,000) 25,000
400			
400	22 償還金利子及び割引料	400	1 保険税の還付加算金に要する経費 (納税課) 400 22 償還金利子及び割引料 保険税還付加算金 (400) 400
1			
1	22 償還金利子及び割引料	1	1 交付金等の返還金 (保険年金課) 1 22 償還金利子及び割引料 交付金等の返還金 (1) 1

款 8 予 備 費

項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 予 備 費	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円	千円	千円

一般財源	節		明 説
	区 分	金 額	
千円 20,000		千円	千円

給与費明細書

特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	勤勉手当	その他手当	計		
本年度	長等								
	議員								
	その他	17	855				855	855	
	計	17	855				855	855	
前年度	長等								
	議員								
	その他	17	855				855	855	
	計	17	855				855	855	
比較	長等								
	議員								
	その他								
	計								

(単位:千円)

給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 1,464	1,265,654	2,415,324	2,872,699	6,553,677	1,163,309	7,716,986	
前年度	(8) 1,476	1,206,200	2,367,124	2,522,612	6,095,936	1,096,517	7,192,453	
比較	(△5) △12	59,454	48,200	350,087	457,741	66,792	524,533	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
本年度	406,137	60,176	67,951	58,216			269,725
前年度	397,172	56,522	59,595	49,812			262,266
比較	8,965	3,654	8,356	8,404			7,459
本年度		25,381	389,296	807,039	788,778		2,872,699
前年度		13,644	157,740	772,142	753,719		2,522,612
比較		11,737	231,556	34,897	35,059		350,087

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	48,200	給与改定	・給与改定の状況 前年度(予定) 給料の改定率 3.40 % 改定実施時期 令和7年4月	給料表の初任給及び全級全号給の改定
		普通昇給	・平均昇給率 5.2 % ・昇給職員数 422 人	
	83,420	その他	・職員数の変動等 △ 117,030 ・前年度給与改定見込分 △ 117,030	職員数の異動状況 本年度 604 人 前年度 603 人 差 1 人
職員手当	350,087	制度改正	148,280	地域手当、特別調整額、時間外勤務手当 住居手当、期末・勤勉手当
		その他	201,807	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和7年12月1日現在	平均給料月額	299,967	-
	平均給与月額	397,367	-
	平均年齢	35歳10月	-
令和6年11月1日現在	平均給料月額	282,747	-
	平均給与月額	393,988	-
	平均年齢	35歳8月	-

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は専任主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	-	統括技能長の職務	技能長及び専任技能主査の職務	技能主任の職務	同上

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(一) (円)	一般行政職(二) (円)
高校卒	200,300	197,700	(一般職) 200,300	223,200
大学卒	242,000		(一般職) 232,000	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	5	() -	() -	5	() -	() -
	4	() 1	() 6.7	4	() -	() -
	3	() 3	() 20.0	3	() -	() -
	2	() 3	() 20.0	2	() -	() -
	1	() 8	() 53.3	1	() -	() -
	計	() 15	() 100.0	計	() -	() -
	区 分	一般行政職	技能労務職	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日現在	5	() -	() -	5	() -	() -
	4	() 1	() 6.7	4	() -	() -
	3	() 3	() 20.0	3	() -	() -
	2	() 2	() 13.3	2	() -	() -
	1	() 9	() 60.0	1	() -	() -
	計	() 15	() 100.0	計	() -	() -

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(2.450) 2.450	(2.450) 2.450	(4.90) 4.90	有	
前年度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は、再任用職員である。

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額・定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当

支給対象地域	小 金 井 市 全 域
支給率(%)	16.0
支給対象職員数(人)	15
国指定基準に基づく支給率(%)	16.0

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・ 支給額及び支給限度額